



石川県リハビリテーションセンターニュース

目次

所長挨拶	1
リハビリテーション技術支援と福祉用具ニーズの調査報告	2～3
地域リハビリテーション活動支援事業	4
リハビリテーション研修事業	5
バリアフリー推進工房事業	6

リハビリテーションセンターの機能強化

石川県リハビリテーションセンター所長 石田良成

平成6年10月にオープンしたリハビリテーションセンターも今年で18年が経過いたしました。これまでの事業をさらに発展させ、障害のある方々への相談・支援をより充実するため、平成24年度は障害のある方々や専門職関係団体等の代表の方々、学識経験者に委員をお願いした「リハビリテーション技術支援と福祉用具へのニーズ検討会」を開催するとともに、福祉用具供給関係団体や市町関係機関、学識経験者に委員をお願いした「福祉用具供給体制整備検討会」を開催し、種々の議論をしていただきました。

これらの検討会での議論を得て、平成25年度には障害のある方々の自立を支援する手段として、福祉用具の活用等のリハビリテーション技術支援を促進するため「リハビリテーション技術支援ネットワーク構築事業」を実施することになりました。地域で福祉用具の活用等に関わる支援者の連携を図るためのネットワークづくり、そして福祉用具や補装具のより質の高い提供を行うための人材育成を目的とした研修会を実施します。

また、併せてリハビリテーション医療機器の整備、ほっとあんしんの家改修及び最新の福祉用具を整備、充実し、リハビリテーションセンターの機能強化を図ることで、重度な障害のある方々にも対応できるより専門的な相談・支援を目指すこととしております。

障害のある方々の自立した生活を支援するためには、多くの専門職のチームアプローチが重要です。障害のある方々が住み慣れた地域で必要な時に速やかに、また、効果的に支援が行われるためにリハビリテーションセンターがお役に立てるよう努力していきたいと思っております。

今後ともリハビリテーションセンターの事業にご理解、ご協力を頂きますようお願いいたします。

リハビリテーション技術支援と福祉用具ニーズの調査報告

障害のある人の相談・支援に取り組む中で、障害のある人の自立や介護に携わる人の負担軽減の促進には、福祉用具の活用や生活環境の改善が大変有効な手段であると考えています。また、近年のリハビリテーションセンターでの支援実績をみると、重度な障害のある人の相談・支援件数が年々増え、その支援技術にはより高い専門性が求められてきており、これらの技術が県内各地に広く普及し、障害のある人がもっと身近な所で相談・支援を受けられる体制づくりが必要だと考えています。

このため今年度は、福祉用具の活用や住環境整備による生活支援（以下、リハ技術支援）について、障害のある方々やご家族のニーズ、サービス提供側の技術力や課題等を洗い出し、「地域における福祉用具供給体制のさらなる充実」を図るためアンケート調査を実施し、多くの関係者にご協力いただきました。

1. アンケート内容の検討

今回の調査目的は、福祉用具を実際に活用している人や福祉用具を適合・選定する人のニーズ把握、福祉用具供給体制の課題、今後のリハビリテーションセンター機能や地域でのリハ技術支援のあり方など多岐に渡るため、障害のある人、介護支援専門員、障害者相談支援専門員等の代表者で構成する「リハ技術支援と福祉用具へのニーズ検討会」と、福祉用具供給事業所の代表者や関係の学識経験者で構成する「福祉用具供給体制整備検討会」を設置し、アンケートの内容検討及び調査を実施しました。



2. アンケートの調査先及び回答状況

調査対象（者・機関）	送付数	回答数	回答率
障害のある人及び介護者	405	202	49.9%
介護支援専門員、相談支援専門員が勤務する事業所	319	143	44.8%
リハビリテーション専門職が勤務する病院・施設等	194	97	50.0%
福祉用具供給事業所	100	57	57.0%
福祉用具専門相談員	227	127	60.5%
市町（福祉用具担当者）	19	18	94.7%
計	1,264	644	50.9%

3. アンケートの主な内容と結果

(1) リハ技術支援や福祉用具の情報入手に関する意見、課題

- ・ 障害のある人の中には、福祉用具を用いたリハ技術支援の情報が少なく家族負担も大きくなっている。
- ・ 介護保険の対象とならない障害のある人は、福祉用具を試用し、適切な適合・選定できる環境が少ない。

地域リハビリテーション活動支援事業

●施設職員の腰痛予防に関する支援

高齢者施設や障害者施設職員の腰痛は大きな問題となっています。リハビリテーションセンターでは、施設で毎日繰り返される介護業務が介護者の腰に負担がかからないように、福祉用具の活用、姿勢や身体の使い方などの腰痛予防に関しての相談に応じています。介護の負担を軽減するリフトやトランスファーボードなどは様々なものがありますが、実際の介護の現場ではなかなか導入が進まないのが現状です。

このためリハビリテーションセンターでは、施設職員の方々に対しての腰痛予防の出前講座や実際にリフトやトランスファーボードなどを使った実技指導を行っています。これらの福祉用具は、使い方を覚えれば日常の介護に必要不可欠な道具になるのですが、腰痛がない場合は不都合を感じることなく身体パワーに頼った介護を行っているうちに、ある日突然、腰痛になってしまうことが多くあります。また、腰痛は繰り返し起こることで、だんだん悪化します。腰痛予防はひとつひとつの積み重ねが大切で、日常業務を見直し、施設全体で腰痛予防に取り組む必要があります。

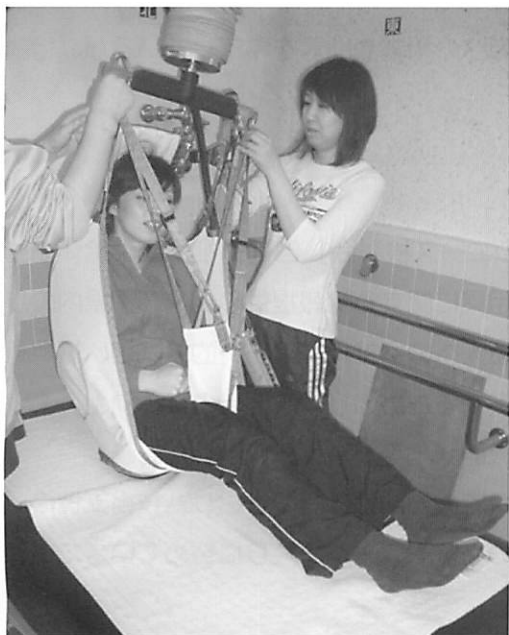


施設職員を対象にした腰痛予防の実技指導

下記の写真は、小松瀬領特別支援学校でトイレでの移乗動作にリフトの利用を検討している場面です。生徒の成長にとめない、先生方が移乗の介助を行う際の負担軽減や腰痛予防を図るため、これまであまり使われていなかった既設のリフトを再利用するため、機器を調整し使い方の実習をしているところです。便器付近にはベッドが設置されており、車椅子からベッドに移乗して更衣を行い、便器に移して排泄の介助を行う一連の過程（ベッド上でオムツ替えだけする場合を含む）を実習しています。この取り組みを機に、リフトがよく利用されるようになり、先生方の腰痛予防の促進につながればと期待しています。

介助するための福祉用具は数多くありますが、設置するだけで活用されないこともよくあり、使い方を練習す

るとともに、実際の介助場面に合わせた環境づくりを考慮する必要があります。



小松瀬領特別支援学校でのリフト活用

- ・介護支援専門員や障害者の相談支援専門員は、補装具の適合・選定業務について関わりが少ない。
 - ・リハ専門職は、最新の福祉用具を用いたリハ技術支援に関する情報不足を感じている。
 - ・障害のある人や支援者の中に、リハビリテーションセンターの利用方法を知らない人がいる。
- (2) リハ技術支援や福祉用具選定・供給に関わる専門職の資質に関する意見、課題
- ・福祉用具専門相談員は、補装具の適合・選定・供給に関する制度や技術等の知識が充分でない。
 - ・リハ専門職は、重度の障害がある人に対する補装具（座位保持装置、電動車椅子、重度障害者用意思伝達装置等）の適合・選定に関する知識や技術が充分でない。
 - ・リハ専門職と福祉用具供給事業所との支援ネットワークの更なる強化が必要である。
 - ・補装具に対応している福祉用具供給事業所は少なく、関係者の補装具の知識や技術に関する更なる資質向上が求められている。
- (3) 福祉用具の適合・選択・供給・フォローアップ（経過観察）に関する意見、課題
- ・分かりやすい福祉用具の供給制度や適合支援に関する情報提供、相談窓口が必要である。
 - ・実際に福祉用具を利用する在宅、学校、施設等で、福祉用具を用いた動作指導等の継続的なフォローアップができていない。
 - ・リハ専門職が勤務する職場では、試用や適合評価をするための補装具等が不足しており、更に入院期間が短縮する中で十分なリハ技術支援ができない。
 - ・専門性の高いリハ技術支援が求められる拠点機関としてのリハビリテーションセンター及び重度の障害のある人に対応する福祉用具等の整備が期待されている。
 - ・身近で福祉用具の相談、試用、適合等の対応ができる地域の相談支援機関の充実が期待されている。
- (4) 補装具の供給制度に関する意見、課題
- ・補装具の申請や適合・選定・供給の迅速化が必要であり、特に進行性疾患の方には病状の進行に応じた補装具対応が必要である。
 - ・児童の発達や成長に応じた適切な補装具の対応が必要である。
 - ・補装具を取り扱える事業所が少ないため、支援を受けるときの適時適切な対応が難しく、補装具の利用者はメンテナンス等の不安を感じている。
 - ・福祉用具専門相談員は、補装具を適合、選定する際にリハ専門職への相談や助言を希望しているが、相談できる体制が身近にない。

4. 今後の方向性

アンケート調査の結果を踏まえ、「リハ技術支援と福祉用具へのニーズ検討会」と「福祉用具供給体制整備検討会」で検討された課題としては、①リハ技術支援及び福祉用具に関する情報提供の促進、②県内のリハ技術支援機関と福祉用具供給事業所との連携強化、③障害のある人への福祉用具の一時的な試用、短期利用の貸与システムの検討、④福祉用具（主に補装具）を適合、選定するためのリハ専門職の資質向上、⑤リハビリテーションセンターのより専門的な技術支援拠点としての機能強化等が挙げられました。

今後、リハビリテーションセンターでは、皆様のご意見や検討会での方向性に基づき、リハ技術支援の更なる強化と、身近な地域で適正なリハ技術支援が受けられる地域のネットワークづくりに努めていきたいと考えています。

リハビリテーションセンター研修事業

●地域リハビリテーション研修会 「生活期リハビリテーションにおける地域連携」

平成25年2月17日（土）にリハビリテーションセンター大研修室にて、「生活期リハビリテーションにおける地域連携」をテーマに地域リハビリテーション研修会を開催しました。医療機関の医師、看護師、リハ専門職をはじめ、介護支援専門員、介護職員、福祉用具専門相談員、地域包括支援センターや市町、保健福祉センターの保健師等71名が参加しました。

講師には、我が国の地域リハビリテーションを推進してきた第一人者で、小倉リハビリテーション病院の院長、日本リハビリテーション病院・施設協会の名誉会長である浜村明德先生をお迎えしました。浜村先生は、地域では「その人らしさ」を支えるリハビリテーションを提供する必要があること、これまでの地域リハビリテーション活動を地域包括ケア構築に向けて融合するための「連携の心得」など、先生ご自身の体験談を交えてご講演されました。先生の地域リハビリテーションに対する熱い思いや人柄が伝わってくる有意義な研修会となりました。

終了後のアンケート結果では、多数の参加者が「大変参考になった」と回答し、地域連携を実践するにあたり課題となることについては、「他機関との情報共有が十分なされていない」、「達成目標やアプローチの期間を明確に設定しないまま、漫然とサービスを実施している」と回答した人が半数以上でした。

当センターでは、今後とも各地域における支援者同士のネットワークづくりや支援体制の連携強化につながる研修事業の推進を目指します。



講演する浜村明德先生

1. 連携も仕事の内と心得るべき
2. 連携は、自分でやってゆくもの
3. 連携が必要と思うなら、分かってもらうために何でもしよう
4. 成功体験の共有が連携を育む
5. 連携は、人が変われば崩れるもの
6. 連携には、メンテナンスが不可欠

連携の心得

●福祉用具実技研修会 「動作・環境・車いすを考える ～トイレ編～」

リハビリテーションセンターでは、障害のある人の自立度向上や介助者の介護負担の軽減を図るため、福祉用具の活用を学ぶ実技研修を各医療圏域で開催しています。今年度は、動作・環境・車椅子との関係について、トイレ動作をテーマに、介護保険・自立支援法関連施設の職員等を対象に講義と実技を行いました。実技では、トイレ環境と車椅子との関係、身体特性に応じた排泄動作と用具・環境等について研修しました。

日頃から当事者に関わっていても車椅子を操作したことがない方がみられ、実際に動作を体験することで、参加者の多くから分かりやすかったという感想や、今後の利用者への対応に役立つという意見を頂きました。また、日頃の業務で困っていることとして、本人の身体状況や能力に適した用具の適合・選定技術や情報不足について挙げる方が多かったので、今後も本研修会を通して適合・選定技術について学ぶ場や情報提供できる場を提供していく予定です。



研修会の様子

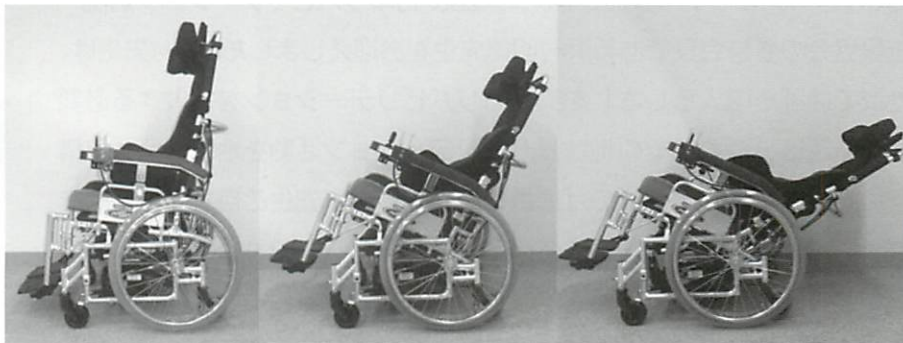
バリアフリー推進工房事業

今年度取り組んだ在宅で利用しやすい車椅子の研究開発について紹介します。

●在宅生活にマッチした軽量でコンパクトな電動姿勢変換機能付き車椅子の開発

乗り移りや姿勢の立て直しが難しい人が長時間車椅子を利用する場合、ティルト機能やリクライニング機能を使って、作業姿勢とリラックスした姿勢との変換や褥そうの予防などを行う必要があります。しかし、この姿勢変換を本人が操作できる車椅子は大型の電動車椅子しかなく、在宅生活での利用には、日本家屋の構造上の制限がありました。

そこで、本人が姿勢変換操作を行えるように電動姿勢変換機能（電動ティルト・電動リクライニング）を持ち、在宅環境で利用しやすいように小回りができ、軽量でコンパクトな車椅子や簡易形電動車椅子の開発を試みています。



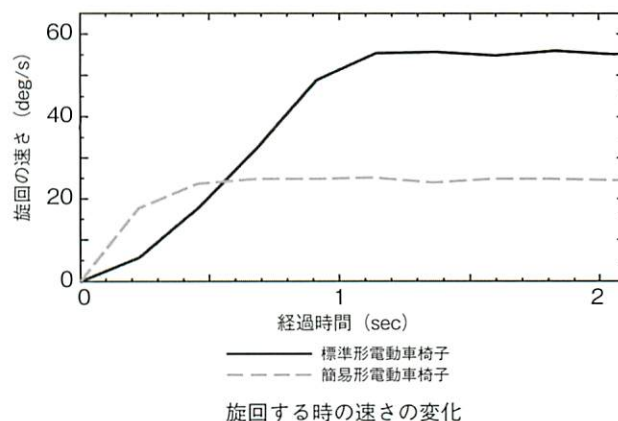
開発中の電動姿勢変換機能付き車椅子

●屋内環境で操作しやすい電動車椅子の研究

電動車椅子の操作のしやすさは、電動車椅子の走行性能によって大きな影響を受けます。特に、狭い住宅環境では細かく旋回操作をしなければならないため、その操作に素早く反応する一方で、安全な速度を保って旋回する必要があります。

そこで、標準形と簡易形の電動車椅子について、旋回する時の速度の変化を測ったところ、標準形電動車椅子よりも、簡易形電動車椅子の方が素早く反応し、しかもゆっくりした旋回速度が得られることが分かりました。このことから、メーカー標準設定の状態では、簡易形電動車椅子の方が屋内環境で操作しやすい走行性能を持っていると言えます。

ここに紹介した車椅子に限らず、生活に必要な福祉用具や住環境について様々な研究開発、そしてそれらを活かした適合支援を行っていますので、ご要望がありましたら、当センターへぜひご相談ください。



「相談は傾聴、親身、親切に」

リハビリテーションセンターでは、県民ニーズに応えるため、より質の高いサービスの提供を目指しています。

編集・発行 石川県リハビリテーションセンター
〒920-0353 金沢市赤土町ニ13-1
TEL (076) 266-2860 FAX (076) 266-2864
E-mail iprc@pref.ishikawa.lg.jp
http://www.pref.ishikawa.jp/kousei/rihabiri